

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：機械受注統計（2016年2月）

発表日：2016年4月11日（月）

～振れを均せば横ばい圏。製造業が懸念材料～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
15	1-3月	4.1	5.2	6.6	▲ 3.2	▲ 0.0	11.1
	4-6月	3.0	5.8	▲ 0.5	0.9	▲ 0.8	▲ 5.6
	7-9月	▲ 6.5	▲ 9.6	▲ 4.9	6.0	▲ 8.0	3.8
	10-12月	2.6	▲ 3.0	5.6	3.4	▲ 11.1	9.1
16	1-3月(見)	6.4	10.1	4.6	3.4	17.4	▲ 4.2
15	1月	0.6	▲ 3.2	5.2	▲ 7.7	18.8	10.8
	2月	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 2.2	2.4	▲ 16.8	6.6
	3月	0.6	4.0	0.6	▲ 4.6	▲ 9.0	▲ 10.9
	4月	3.2	2.5	0.4	5.9	25.7	▲ 5.3
	5月	2.9	3.7	▲ 0.4	▲ 9.9	▲ 19.2	4.1
	6月	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 0.9	13.9	10.2	7.9
	7月	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 17.8	8.5
	8月	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 1.7	13.3	2.0	▲ 17.1
	9月	5.9	▲ 3.5	13.7	1.2	34.9	4.4
	10月	6.4	6.2	5.2	▲ 1.8	▲ 31.9	31.6
	11月	▲ 9.7	▲ 6.6	▲ 12.7	2.8	0.6	▲ 20.1
	12月	1.0	▲ 3.0	4.5	▲ 4.1	20.7	▲ 2.2
16	1月	15.0	41.2	1.0	11.4	▲ 23.3	▲ 29.4
	2月	▲ 9.2	▲ 30.6	10.2	▲ 1.8	25.9	6.3

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○振れを均せば横ばい圏の動き

内閣府から公表された2016年2月の機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比▲9.2%と、事前の市場予想（▲12.0%）を上回る結果だった。単月のマイナス幅は大きいですが、これは前月に鉄鋼業での大口受注があった反動が出たことの影響が大きい。ヘッドラインの数字は1月が前月比+15.0%、2月が▲9.2%だが、鉄鋼業を除けば1月が前月比▲0.2%、2月が+5.1%となり、2月の数字自体は悪くない。

機械受注（船舶・電力除く民需）の1-2月平均の値は15年10-12月期を6.6%上回っている。3月が前月比▲14.4%以上であれば1-3月期は前期比プラスを確保できるため、2四半期連続の前期比増はほぼ確実な情勢。一方、鉄鋼業を除けば、1-2月平均は10-12月期対比▲0.5%にとどまる。鉄鋼業の一時的要因を除けば、機械受注は15年入り以降、概ね横ばい圏内の動きを続けていると判断して良いだろう。足元の機械受注は、設備投資の盛り上がりを示すほど強くはなく、一方で金融市場の混乱の影響から企業が投資先送りに動いているといえるほど弱くもない。評価としてはニュートラルな印象だ。

(14年=100)機械受注(船舶・電力除く民需)



○製造業が減少傾向。海外からの受注も下振れ

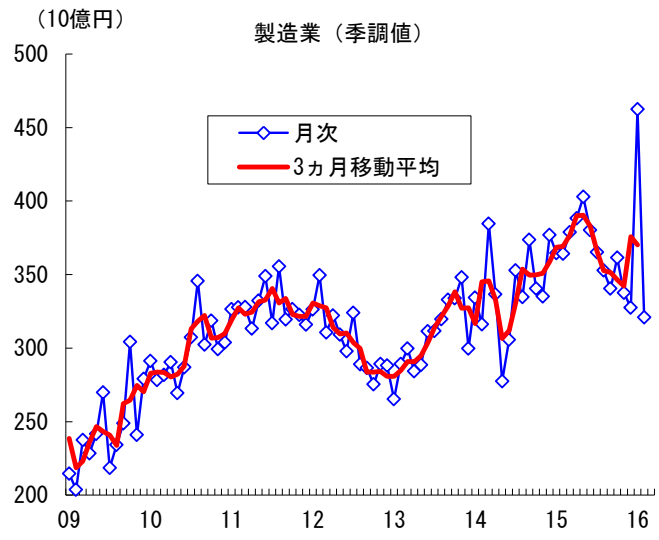
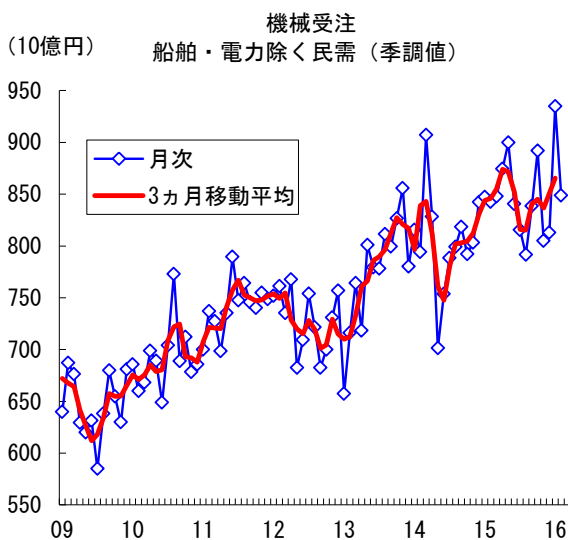
ただし、気になるのが製造業の動き。鉄鋼業の攪乱を除けば、製造業からの受注は15年5月をピークとして明らかな減少傾向にある。特に、自動車・同付属品、電気機械、はん用・生産用機械の主力3業種が振るわない。円高や企業収益の悪化など、製造業を取り巻く環境が一段と悪化していることを考えると、製造業については先行きも減少傾向が続く可能性が高そうだ。今のところ、非製造業が底堅い動きを続けていることから機械受注全体でみれば落ち込みはみられていないが、今後、製造業の弱さが非製造業に波及してくる懸念もある。①製造業の落ち込みが加速するかどうか、②そのなかで非製造業が踏みとどまれるかどうかの二つが今後のポイントだ。

そのほか、2月は中小企業の設備投資と関連が深いといわれる代理店からの受注は前月比▲1.8%と微減だったが、均してみると増加傾向が持続。官公需からの受注は前月比+25.9%と大幅増だが、1月に▲23.3%と減少していた反動の域を出ず、基調としては下向きである。また、外需は前月比+6.3%と増加したが、1月に▲29.4%も急減していた後の戻りとしては弱い。1-2月平均の額は15年10-12月期を33.8%も下回っており、海外での設備投資需要の弱さが反映されているのかもしれない。

○現時点で設備投資意欲の減退は確認されず。ただし先行きは下振れの可能性あり

前述のとおり、機械受注は均してみれば横ばい圏内の動きを続けている。景気強気派が期待するような設備投資の加速は実現していないが、かといって、弱気派が予想しているような、企業による投資先送り姿勢の強まりといった動きも観察されていない。また、日銀短観や法人企業景気予測調査の設備投資計画でも特に弱さはみられていない。今のところ、企業の設備投資意欲が変調をきたしているというわけではなさそうだ。

ただ、先行きについてはやはり下振れを見ておく方が良いと思われる。これまでは高水準の企業収益が投資を支えているといわれてきたが、15年下期には企業業績は明確に悪化してしまった。また、円高がとまらないなか、先行きはさらなる下振れ懸念もある。景気の先行き不透明感も依然強く、企業が投資の手控え、先送りに動く可能性は高いといえるだろう。さしあたっては、来月の機械受注で4-6月期計画が下振れないかどうか、次回の日銀短観で、設備投資計画の下振れの動きがみられるかどうかといった点が注目される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

